★当ファンドの仕組みは次の通りです。

<u> </u>	「ひ」は心がな人の通りてす。
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店 頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と 売買益(評価益を含みます。)等とし、原則 として、基準価額の水準等を勘案して分配 金額を決定します。ただし、分配対象額が 少額の場合には、分配を行なわないことが あります。

運用報告書(全体版) 第30期

(決算日 2015年2月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申 し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、 第30期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター) TEL 0 1 2 0-1 0 6 2 1 2 (営業日の9:00~17:00)

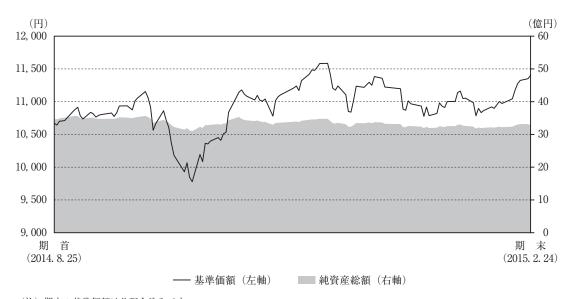
http://www.daiwa-am.co.jp/

■最近5期の運用実績

	基	準 価	額	ТО	P I X	株 式	株 式	純資産
决 算 期 	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中騰落率	組入比率	先物比率	総 額
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期末(2013年2月25日)	7, 442	60	37. 7	980. 70	29. 5	97. 9	_	2, 723
27期末(2013年8月26日)	9, 109	70	23. 3	1, 140. 00	16. 2	98. 2	_	3, 530
28期末(2014年2月24日)	10, 072	60	11. 2	1, 219. 07	6. 9	98. 7	_	3, 567
29期末(2014年8月25日)	10, 669	250	8. 4	1, 291. 31	5. 9	98. 5	_	3, 464
30期末(2015年2月24日)	11, 251	150	6. 9	1, 508. 28	16. 8	98. 7	_	3, 283

⁽注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

⁽注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

年 月 日	基準	価 額	ТО	P I X	株 式	株 式
4 /1 1		騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2014年8月25日	10, 669	_	1, 291. 31	_	98. 5	_
8月末	10, 712	0. 4	1, 277. 97	△ 1.0	98. 3	_
9月末	11, 062	3. 7	1, 326. 29	2. 7	98. 6	_
10月末	10, 839	1. 6	1, 333. 64	3. 3	98. 1	_
11月末	11, 322	6. 1	1, 410. 34	9. 2	98. 3	_
12月末	11, 224	5. 2	1, 407. 51	9. 0	98. 8	_
2015年1月末	11, 053	3. 6	1, 415. 07	9. 6	96. 5	_
(期末)2015年2月24日	11, 401	6. 9	1, 508. 28	16.8	98. 7	_

⁽注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:10,669円 期末:11,251円(分配金150円) 騰落率:6.9%(分配金込み)

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス(企業統治)改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落から一時的に金融市場全般が不安定となりましたが、FRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと、市場は落ち着きを取り戻しました。2015年に入ると、世界的な金利低下が顕著になりマクロ懸念から株価は一時調整しましたが、金利の反転とともに株価も切返して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

· 株式組入比率

基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。

・ポートフォリオ

基本的には、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢を継続していく方針で、短期的には現状から業種構成を大きく変える計画はありません。ただし、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

◆ポートフォリオについて

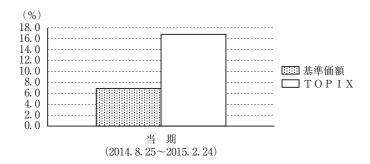
- ・株式組入比率は、期を通して90%以上で推移させました。
- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待される化学や、株価下落で割安感の出てきた銀行業などの比率を引上げました。一方、好業績が株価に織り込まれて上値が重くなった建設業や、税制改革の議論浮上で中期的な業績の不透明感が強まったその他金融業の比率を引下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してトヨタ自動車、野村ホールディングス、ソニー、楽天などの組入比率を引上げました。一方、セイコーエプソン、コロプラ、バンダイナムコHLDGSなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数(TOPIX)の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.9%となりました。TOPIXの騰落率を上回った陸運業をアンダーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラオックス、象印マホービン、サイバーエージェントなどがプラスに寄与しましたが、コロプラ、ミクシィ、福島工業などがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金(税込み)は150円といたしました。

■分配原資の内訳(1万口当り)

		当 期
	項目	2014年 8 月26日
		~2015年 2 月24日
当 期 分	配 金 (税 込 み)(円)	150
	対基準価額比率(%)	1. 32
	当期の収益(円)	150
	当期の収益以外(円)	_
翌 期 繰	越分配対象額(円)	4, 171

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価 証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」 は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	<u>59. 71</u> 円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>669. 24</u>
(c)収 益 調 整 金	1, 730. 20
(d)分配準備積立金	1, 861. 97
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4, 321. 13
(f)分 配 金	150. 00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	4, 171. 13

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式 市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較 した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境 の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えておりま す。

■1万口当りの費用の明細

	当	期	
項目	(2014. 8. 26~	-2015. 2. 24)	項目の概要
	金 額	比 率	
信託報酬	89円	0.816%	信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,923円です。
(投信会社)	(41)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	52	0. 478	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(52)	(0.478)	
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	142	1. 296	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年8月26日から2015年2月24日まで)

		買	付			売	付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国 内	4,	千株 558. 3 39. 8)	5, 299	千円 , 468 一)	5,	千株 767. 1	5, 704	千円 1, 545

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月26日から2015年2月24日まで)

(2011)	0 / 120 11 / 220 10 / 2 / 121 11 05 1 /
項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,004,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 348, 997千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	3. 28

- (注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
- (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年8月26日から2015年2月24日まで)

		当	期				
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	25	171, 334	6, 853	ソフトバンク	22	159, 966	7, 271
日本電信電話	23	164, 382	7, 147	ラオックス	790	143, 447	181
野村ホールディングス	170	115, 028	676	セイコーエプソン	24	126, 606	5, 275
ソフトバンク	15	114, 527	7, 635	ミクシィ	21. 5	101, 649	4, 727
ファーストリテイリング	2. 4	106, 839	44, 516	オリックス	61	88, 404	1, 449
KDDI	15	102, 999	6, 866	象印マホービン	120	84, 700	705
三井住友フィナンシャル G	24	100, 695	4, 195	ファーストリテイリング	1. 9	81, 778	43, 041
三菱 UFJ フィナンシャル G	140	92, 126	658	日本電信電話	11	77, 554	7, 050
ミクシィ	17	90, 045	5, 296	トヨタ自動車	13	76, 466	5, 882
ラオックス	490	89, 795	183	コロプラ	23	74, 889	3, 256

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月26日から2015年2月24日まで)

決 算	期		当		期		
区	分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との B/A 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株	式	5, 299	2, 344	44. 2	5, 704	2, 045	35. 9
コール・	ローン	9, 349	_	_	_	_	_

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年8月26日から2015年2月24日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	16, 152千円
うち利害関係人への支払額(B)	7, 758千円
(B)/(A)	48. 0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される 利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で す。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期首	当	期末	銘 柄	期首	当	期末	銘 柄	期首	当	期末
≱ 11 1171	株 数	株 数	評 価 額	¥n in	株 数	株 数	評 価 額	3FG 1173	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				リケンテクノス	24	_		横河ブリッジ HLDGS	7	_	_
日本水産	40	_	_	花主		5	26, 315	三和ホールディングス		20	16, 820
建設業 (4.2%)	10			日本特殊塗料	4. 7		20,010	アドバネクス	32	_	- 10,020
ウエストホールディングス	5, 4	_	_	富士フイルム HLDGS	_	6	24, 660	機械 (7.4%)	-		
安藤・間	45	30	21, 150	ドクターシーラボ	_	5	20, 675	タクマ	-	25	23, 950
コムシスホールディングス	12	_	' -	アグロカネショウ	5	_	-	オークマ	-	12	13, 956
三井住建道路	50	_	_	メック	13	_	-	アイダエンジニア	14	14	18, 830
飛島建設	90	_	-	日東電工	_	3		牧野フライス	20	10	10, 280
長谷工コーポレーション	-	30	33, 540	信越ポリマー	20	23		DMG 森精機	-	10	17, 210
不動テトラ	70	_	-	ニフコ	_	5	20, 150	ディスコ	-	1. 5	15, 600
大末建設	6.4	_	_	ユニ・チヤーム	2	_	-	SMC	_	0. 6	19, 830
西松建設	45	_	-	医薬品 (2.2%)				ホソカワミクロン	27	-	_
大豊建設	40	_	 l	塩野義製薬	_	5	17, 375	日精エーエスビー	6. 5	-	_
大和小田急建設		25	23, 025	あすか製薬	16			サトーホールディングス	3	_	
熊谷組	80	_	_	日本新薬	5	4	15, 600	日精樹脂工業	_	9	12, 330
大東建託	2.5	_		沢井製薬	_	2. 5		クボタ タカトリ	17.0	17	32, 810
NIPPO 前田道路	15 10	_		免疫生物研究所 大幸薬品	_	3. 3		リタカトリ 北越工業	17. 6		_
日本道路	20	_	_	入辛采品 ゴム製品 (1.1%)	_	0	10, 128	北越工来 大同工業	14 50		_
日本追出 若樂建設	110			ブリヂストン		6	27, 723	グイフク	12	17	25, 041
大和ハウス	7	13	30, 602		3		21, 123	加藤製作所	39	17	23, 041
ライト工業	19	13	30, 002	相模ゴム		18	9, 000	タダノ	18	_	_
積水ハウス	13	11	17, 858	ガラス・土石製品 (0.5%)		10	3, 000	兼松エンジニアリング	16, 4	10	8, 950
ヤマト		25	11, 100	日本コンクリート	12	_		フジテック	15	_	0, 500
食料品 (1.1%)		20	11, 100	ジャパンパイル	22	_		CKD	22	_	
柿安本店	7	_	_	ゼニス羽田 HOLD	25	_	-	中野冷機	4.9	_	_
アサヒグループホールディン	<u>-</u>	4	14, 886	日本碍子	6	7	16, 401	福島工業	32	10	16, 880
日本たばこ産業	_	6	21, 933	鉄鋼 (0.6%)				JUKI	90	55	23, 210
繊維製品 (0.9%)			i i	日立金属	16	10	19, 100	セガサミーホールディングス	7	-	_
東レ	_	28	27, 944	日本金属	90	_		電気機器 (16.0%)			
化学(8.5%)				非鉄金属(0.4%)				ミネベア	-	14	25, 704
クラレ	_	9	13, 770	東邦亜鉛	20	_	-	日立	36	-	_
旭化成	-	16	19, 472	DOWA ホールディングス	10	_	-	三菱電機	20	-	_
東ソー	20	33	18, 447	古河機金	60	60	12, 480	富士電機	35	20	11, 040
関東電化	30	_	-	UACJ	30	_	1 -1	日本電産	4. 4	3	24, 558
電気化学	-	40	18, 320	住友電工	18	_	-	ダブル・スコープ	12. 4	-	
エア・ウォーター		7	14, 301	フジクラ	15	_	-	ダイヘン	1.5	40	23, 840
本州化学	19	10	9, 970	日本電線工業	20	_	-	田淵電機	17	-	_
ダイセル 積水化学	18	18 16	28, 098	金属製品 (1.4%)	10.7	91.4	20 100	SEMITEC ミマキエンジニアリング	5. 3	_	_
1貝小11子		16	24, 080	サンコーテクノ	19. 7	21. 4	29, 189	(イヤエノシー / リノク	10		

銘	柄	期	首		当 期 末				
郅	竹勺	株	数	株	数	評価	額		
			千株		千株		千円		
コンテック エスケーエレ	,		3		_		_		
	クトロニクス		_		2	2,	$\begin{array}{c} 918 \\ 144 \\ 200 \end{array}$		
富士通			_		80	58,	144		
沖電気			80		70	18,	200		
エイアント	ディー		13. 7		_		_		
セイコーエ	-フソン		16. 5			10			
ジャパンデ			10		25	12,	525		
富士通ゼネ ソニー	· 7 /v		19		22	79	072		
TDK			_		3		270		
アルプス電	气气		11		7		564		
日本航空電	[子		12			,	_		
古野電気			16		_		_		
リオン新電元工業			7.2		-		_		
新電元工業	É		25		_		_		
共相 电来			35		_		_		
シスメック	'ス .		_		5	30,	900		
日本フェン	オール		11		_		_		
OBARA G オプテック			6		11	99	177		
カファック 山一電機	· ^		4 20		11 16		177		
図研			20		9	14,	816 747		
カシオ			10		14		260		
ファナック	,		_		1. 8	41.	301		
ファナック 浜松ホトニ	-クス		_		2	20.	301 250		
村田製作所	ŕ		3. 1		2. 8	38,	584		
象印マホー			105		25		100		
輸送用機器									
トヨタ自動			6		18	147,			
日野自動車			_		10	17,	370		
三菱自動車			12		_		_		
大同メタル マツダ	/ 上来		10 20		8	20	392		
スズキ			10		_	20,	392		
富士重工業	£		16		10	40	990		
ヤマハ発動			_		11		008		
精密機器(3						,			
川澄化学コ	二業		7.1		_		_		
国際計測器	ş.		13		_		_		
トプコン			11		10	25,	200		
オリンパス	(11		_		100		
HOYA 朝日インラ	<i>2</i> +		4.0		6		100		
明日インフ 大研医器	- 90		4.6		5. 1 13. 6		771 680		
CYBERDY	ZNE		6		15. 0	15,	000		
その他製品			U						
ブロッコリ	(o. o /o/		_		14	10.	010		
バンダイナ、	ムコ HLDGS		20			10,	_		
イトーキ			_		26	18,	720		
岡村製作所			15		-		_		
電気・ガス第	€ (1.2%)								
電源開発			1.0		4	16,	520		
ファースト	・エスコ		19		20	01	045		
東京瓦斯			_		30	21,	945		
陸運業(一) SBS ホール	ディングス		17						
海運業 (0.5			1/						
日本郵船	,		_		50	17	650		
空運業 (0.5	%)				50	11,	550		
日本航空	,		3. 5		_		_		
スターフラ			_		8	17,	472		
倉庫・運輸関連	重業(0.4%)								
トランコム			-		2. 5	12,	750		
情報・通信業									
三菱総合研			5. 6						

\neg			期	首	当	期末	\neg	ſ
領	銘	柄	株	数	株 数		額	Ì
円				千株	千株	Ŧ	·円	
_	パピレス			4. 6	_	10.0	_	١
18 44	エイチーム コロプラ			15	2. 5	13, 0	25	١
00	ハーツユナイテッ	ドグループ		8. 5	_		_	ı
-	ソフトウェア・	サービス		4	_		-1	١
25	セック			10.6	1. 5	6, 3	37	ı
_	豆蔵ホールデ ガンホー・オンライ			13. 6 15	_			١
72	インターネットイ	ニシアティブ		_	7	16, 1	.00	١
70	ヴィンクス			5. 9	8	7, 8	16	1
64	ビーエスピー CEホールデ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		4. 4	8.8	12, 4	69	١
-	CAC HOLD			15	_			İ
-	伊藤忠テクノ	ソリュー		4	_		-	1
	デジタルガレ	ノージ		8	4	7, 5 8, 7	36	1
00	JFEシスラ WOWOW	-ムス		6. 7	6. 7 8	8, 7 49, 8	43	١
-	マーベラス			22	_	45, 0	-	1
77	エイベックス・ク			-	15	29, 6	70	١
16	日本BS放送			5	10	00.1	_	١
47	日本電信電話 KDDI	4			12 5	89, 1 42, 0		İ
60	NTTFDA	-		_	17	36, 5		١
01 50	エムティーフ	7イ		15	_		-	١
84	スクウェア・エニ シーイーシー	ックス・HD -		10 8. 7	_			١
00	アイ・エス・	ビー		5	_		_	1
18	日本システム			12. 5	16. 2	15, 7		١
70	コナミ ソフトバンク	,		3	10	23, 6		
-	卸売業 (4.4%)			10	3	21, 3	113	
92	エレマテック	7		-	4	11, 0	48	ı
-	アルコニック クリヤマホール	フス		10 6	7	0.7		ı
90	ナ・デックス) 1 マツ ハ く		13	13	8, 7 11, 0		1
08	萩原電気			-	8. 2	15, 3		١
-	アイナボホール	ディングス		16	_		ㅣ	١
_	ハピネット 三井物産			15	23	37, 3	75	ŀ
00	三菱商事			_	18	42.5	34	1
00	サンリオ				5	17, 2	50	١
71	日鉄住金物産 ジェコス	É		40 18	_			1
80	小売業 (2.2%)		10				Ī
	ブロッコリー	-		25	_		-	
10	ダイヤモンドタ ゴルフダイジェ	『イニング		_	1.6	6, 9		
20	セブン&アイ	· HLDGS		5	25	10, 1	-13	
_	コジマ			_	50	17, 3	00	
	ユナイテッド	アローズ			3	10, 9	80	
20	ラオックス マルキョウ			300	3	2, 2	289	
45	ファーストリラ	・イリング		_	0. 5	22, 6		
	銀行業 (7.3%)				40-0		
	三菱 UFJ フィナ りそなホールラ	ンシャルG		50	140 40	105, 2 26, 7	94	
50	三井住友フィナ	ンシャルG		10	19	87, 6	09	
	セブン銀行			-	30	17, 7	30	
70	みずほフィナン			50	_		-	
72	証券、商品先物取引 ジャフコ	未(4.0%)		4	4	18, 6	20	
50	ジャフコ 野村ホールデ			30	110	79, 7	50	
	マネックス(, 2111		_	60	79, 7 17, 2 13, 5	20	
	マネースクウ	T/HD			10	13, 5	7 U	

銘	柄	期	首		当 :	期		
近	rm	株	数	株	数	評	価	額
			千株		千株			千円
東京日オリ	金融業 (1.0%) センチュリーリース キャピタル ックス UFJリース		6 15 27 30		_ 21 _		33,	- 642 -
アサプ日東飯三三東住レシーバムサ本急田井菱京友ーノ	ン管地 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型 大型		1.5 -4 12 12 -1 12 9 12 8 -1 10		10 		14, 8, 30, 33, 11, 33,	940
サ ーミイ日カエワデWDセケオサ楽クジビクン本カム』イDAプネリイ天リャ	タースペース M&Aセンター クコム スリー バホールディングス ホールディングス ホールディングス ホールディングス カコン サー カコン サー カコン サー カー アーニ HLDGS デエン エージェンド アンメージェンド ク・アンド・リアル インマテリアル オン・エクスプレス		12 4.5 6.8 10 -7 -7 -112.5 30 1 4.7 -20 3.2 -3.8		4.5 8 10 45 30 4 29 3.2		20, 13, 21, 16, 22, 55,	032 680 990 375 950 920 593 388
合計	株 数、 金 額		千株 09. 4	2, 26	千株 60.8		40,	
	銘柄数<比率>	175	銘柄	1379	銘柄	< 9	8. 7	%>
(33-1)	参延期の()内)	<u> 4 1≂1 r</u>	力姓士	- A ST	Ant: 465	485.10	- 44	1-7

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する 各業種の比率。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価 額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月24日現在

	項	П			当	ļ		末
'	垻	目		評	価	額	比	率
						千円		%
株			式	3,	240,	, 011		93. 5
コール	· ロー	ン等、	その他		226,	, 234		6. 5
投資	信 託	財 産	総 額	3,	466,	, 245		100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月24日現在

						010 2	月4日光生
	項	目			当	期	末
(A)資	産					3, 466,	245, 717円
コ	ール・	口 -	- ン	等		104,	475, 500
株		Ī	弋(評価	面額)		3, 240,	011,600
未	収	入		金		119,	062, 417
未	収	配	当	金		2,	696, 200
(B)負	債					182,	326, 605
未		払		金		98,	887, 796
未	払 収	益分	配	金		43,	782, 029
未	払	解	約	金		11,	973, 714
未	払 信	託	報	酬		27,	592, 399
そ	の他	未 払	費	用			90, 667
(C)純 資	全産総額	(A - B)				3, 283,	919, 112
元				本		2, 918,	801, 968
次	期繰	越 損	益	金		365,	117, 144
(D)受益	権総口数					2, 918,	801, 968□
1万	口当り基準	価額(C)	/D)				11, 251円

^{*}期首における元本額は3,246,837,757円、当期中における追加設定元本額は108,061,765円、同解約元本額は436,097,554円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年2月24日

		→ 59J	H20	1144	0 /120 [王2015年 2 月24日
	項	目			当	期
(A)配 à	当 等 収 益					19, 695, 433円
受	取 配] <u>=</u>	¥	金		19, 672, 736
受	取	利		息		22, 390
~	の他	収	益	金		307
(B)有価	証券売買損益					220, 754, 985
売	買			益		574, 929, 038
売	買			損	\triangle	354, 174, 053
(C)信言	毛報酬等				\triangle	27, 683, 066
(D)当 其	明損益金(/	4 + B +	C)			212, 767, 352
(E)前期	繰越損益金					543, 474, 131
(F)追加	信託差損益金				\triangle	347, 342, 310
(西)	当 等	相	当	額)	(505, 012, 467)
(売	買 損 益	相	当	額)	(△	852, 354, 777)
(G)合	計(ほ) + E +	F)			408, 899, 173
(H)収 🕯	益分配金				\triangle	43, 782, 029
次期	繰越損益金 ((3 + H)				365, 117, 144
追	加信託	差 損	益	金	\triangle	347, 342, 310
(配	当 等	相	当	額)	(505, 012, 467)
(売	買 損 益	相	当	額)	(△	852, 354, 777)
分	配準備	積	<u> </u>	金		712, 459, 454

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17, 428, 190円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	195, 339, 162
(c)収 益 調 整 金	505, 012, 467
(d)分配準備積立金	543, 474, 131
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 261, 253, 950
(f)分 配 金	43, 782, 029
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1, 217, 471, 921
(h) 受 益 権 総 口 数	2, 918, 801, 968口

^{*}当期末の計算口数当りの純資産額は11,251円です。

	収	益	分	配	金	· 0	お	知	6	せ	
1 万		当	6)	分	配	金				150円	

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月24日現在の基準価額(1万口当り11,251円)に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】